



Listed Company 3362

平成18年12月期 決算短信(非連結)

平成19年2月9日

上場会社名 チムニー株式会社
コード番号 3362上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.chimney.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和泉 学
 問合わせ先責任者 役職名 常務取締役経財本部長 氏名 山口 実 TEL (03)3626-2341(代表)
 決算取締役会開催日 平成19年2月9日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無
 親会社等の名称 米久株式会社(コード番号:2290) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.5%

1. 18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
18年12月期	28,076 (33.5)	2,229 (30.3)	2,310 (32.3)
17年12月期	21,026 (36.0)	1,711 (74.2)	1,746 (70.5)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
18年12月期	1,184 (38.2)	142.68	—	27.0	15.4	8.2
17年12月期	856 (64.1)	208.29	—	33.6	17.1	8.3

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 — 百万円 17年12月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数 18年12月期 8,300,000株 17年12月期 4,030,931株
 ③ 会計処理の方法の変更 (有)・無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤ 平成18年2月20日付で、普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合における平成17年12月期の1株当たりの当期純利益は、104円14銭であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18年12月期	17,263	4,944	28.6	595.77
17年12月期	12,740	3,839	30.1	921.18

- (注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 8,300,000株 17年12月期 4,150,000株
 ② 期末自己株式数 18年12月期 — 株 17年12月期 — 株
 ③ 平成18年2月20日付で、普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合における平成17年12月期の1株当たりの純資産は、460円59銭であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	4,228	△2,078	△1,158	5,295
17年12月期	3,026	△1,294	288	4,303

2. 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,900	1,100	560
通期	34,000	2,600	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 156円62銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間	配当金総額(百万円)	配当性向(%)	純資産配当率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他				
17年12月期	—	5	—	5	—	10	41	4.8	1.5
18年12月期	—	5	—	5	—	10	83	7.0	1.9
19年12月期(予想)	—	5	—	5	—	10			

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。今後、様々な要因により実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

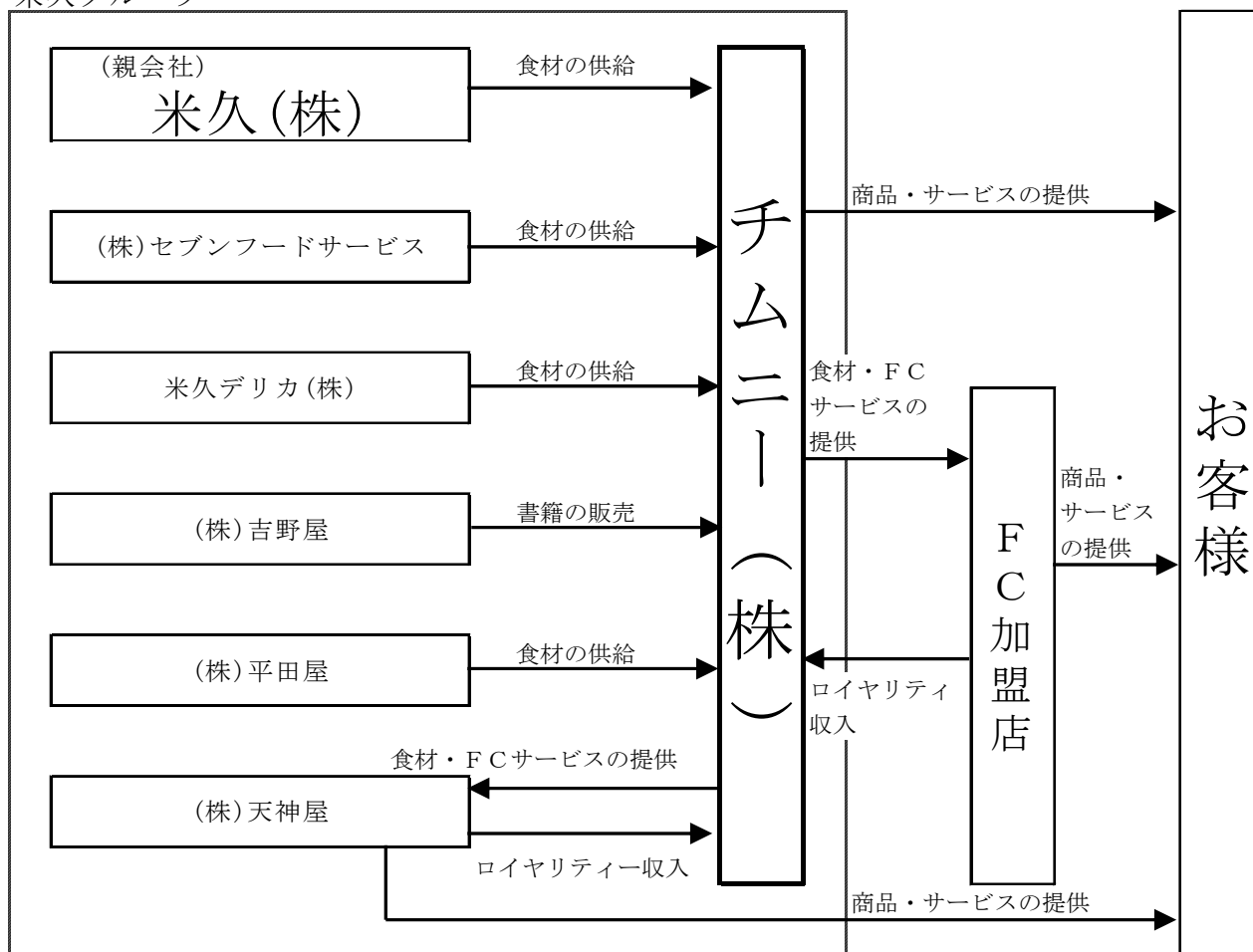
1 企業集団の状況

当社は、当社の議決権を51.5%有する米久株式会社を中心とするグループに属しております。米久グループは、加工肉・食肉事業、外食事業、その他の事業に分けられ、当社は、外食事業に属し業種として居酒屋という独立した部門を構成しております。

グループ内での主な取引につきましては、差別化商品である地ビール、メイン食材のひとつである畜肉類の仕入等をおこなっております。なお、仕入価格、条件等につきましては、各企業と個別に協議し、一取引先として他社の取引条件と同等のものとなっております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

米久グループ



2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「食」と「飲」を通じて地域社会に「出会い」「語らい」「憩い」と「癒し」の場を提供し、1人でも多くのお客様から「ありがとう」といわれる企業になることを企業理念としております。

また、経営の基本方針として

1. 「飲食業を通じて地域社会に奉仕する」
2. 「全てはお客様の満足から始まる。常にお客様を第一に考えて行動する。」
3. 「QSC+Aレベルの絶え間ない向上に努力する」

の3つを掲げております。

基本方針の実践方法として、第1に地域社会に密着した店舗運営方法である「ホームタウンシステム」を採用しております。また、当社独自の研修システム、ABCアカデミーと知夢仁道場による実践研修を中心により接客・調理レベルを向上させ、各個店の力を重視していく体制を構築しております。

第2に、新メニューの開発・食材仕入等による商品力の強化、店舗・本部・物流システムの効率化、店舗出店力・業態開発力の強化等、チェーンストアとしての強さを最大限に発揮できる体制として8本部制を採用し、指揮命令系統の簡素化と社内指示の統一を図っております。

第3に、人財採用力及び育成力の基盤・制度を更に強化し、ABC+S(当たり前のことをぼんやりしないでちゃんとやる、すぐに)とNHK運動(にこにこ、はきはき、きびきび)を社内運動として徹底しております。

これらを実践することで、当社の掲げる基本方針を遵守し、企業価値の拡大と業績の向上に努めお客様や株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーからの支持・信頼をいただける企業になることを目標に経営をおこなっております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策につきましては、配当原資のための収益力を強化するとともに、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。また、配当金につきましては、財務体質の強化と更なる事業の展開等を総合的に考慮して決定することとし、内部留保金につきましては、今後の事業展開に有効に投資していく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要な課題として認識しております。投資家の皆様により投資して頂きやすい環境を整えるために、株価の水準や取引高等を慎重に検討し、対処していく所存であります。なお、平成18年2月20日を効力発生日(平成17年12月10日の取締役会決議により、平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主を基準)として所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社におきましては、継続的な企業価値の拡大を目標とし、中期計画として2008年度のグループ店舗数500店舗を目指し展開をおこなっております。また、安定的な配当をおこなうとともに、今後の企業価値の更なる上昇を目指すため、8%以上の売上高経常利益率を確保することを目標に経営に取り組んでおります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当期は、2005年度に発表した中期3カ年計画初年度として計画に基づいた店舗展開と内部組織の充実を努めてまいりました。中期3カ年計画の初年度の目標として、グループ店舗数358店舗、売上高25,000百万円を掲げておりましたが、結果としていずれも達成することができました。

2007年度につきましても、目標達成のために以下の戦略に基づき運営をおこなってまいります。

①出店数、エリアの拡大

継続的な出店と、エリアの拡大をおこないナショナルチェーンとなることを目指してまいります。出店に関しては、店舗数のみの急激な拡大ではなく、出店地域の特性、店舗立地、その他当社の出店条件と照らし合わせ十分に検討し、地域に密着し安定的に運営できる店舗を出店してまいります。

②優秀な人財の採用と教育

店舗数、エリアの拡大とともに、優秀な人財の確保も不可欠となっております。エリアの拡大とともに、全国からの人財確保体制を整えるとともに、ABCアカデミーと知夢仁道場を中心とした社内の教育体制の強化も図ってまいります。

③新業態開発の継続

当社は、「はなの舞」「団欒炎」「知夢仁」をはじめ、7業態で運営をおこなっております。さらに店舗展開を拡大していく上で新しい業態の開発、また、居酒屋に特化しない別の業態の実験展開を継続しておこない、企業業績の拡大に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の属する外食産業の中の居酒屋業界におきましては、企業間競争はますます激化しております。今後もこの傾向は、継続すると考えられます。当社としましては、お客様のニーズをより早急に察知するとともに、社会環境の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実を進め、安定的な利益確保ができる磐石な体制を作ることが、大きな課題であると認識しております。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み更なる業績の拡大を図ってまいります。

①ナショナルチェーン化の推進

計画的な出店戦略と、全国展開をおこなうことで、安定かつ継続的な成長、知名度アップによる優秀な人財確保、その他当社の発展に必要な条件を規模の拡大とともに推し進めてまいります。

②新業態の開発と育成

当社では、「はなの舞」を中心に展開をおこなっております。「はなの舞」におきましては、お客様の嗜好にあわせ常に変化し続けておりますが、それに続く業態の確立も重要であると認識しております。従いまして、「はなの舞」の深化はもちろんのこと、様々なコンセプトをテーマに実験店を増加させ、新業態の開発と確立に努めてまいります。

③人財採用力、人財教育体制の強化

当社の属する居酒屋業界におきましては、優秀な人財の確保が店舗の成績の良化、また、会社の発展につながっております。現在、他の業種を含め人財確保が非常に難しくなっている傾向にあります。全国展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、人財不足がおきない採用体制を整えてまいります。また、採用した人財は、ABCアカデミー、知夢仁道場で、技術、知識を十分に兼ね備えた人財として教育できる体制を整えており、今後はさらに発展させてまいります。

④「安心」「安全」の提供

食の安全に対するお客様のニーズは、非常に高くなっております。当社におきましても、商品の仕入、配送、加工と各段階において厳しい基準を設けて安全の確保をおこなっております。今後も「安心」「安全」を常にお客様に提供し、より多くのお客様にご来店いただけるサービス提供をおこなってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社の米久株式会社を中心とするグループに属しております。米久グループは、加工肉・食肉事業、外食事業、その他の事業の5つに分けられ、当社は外食事業に属し、親会社とは異なる事業を営んでおります。

親会社は、議決権の46.9%を所有しておりますが、事業活動等をおこなう上での承認事項等の親会社からの制約はありません。親会社からは非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を招聘しておりますが、外部からの様々な意見やアドバイスを頂くこと、当社の経営に対するチェック機能を強化することを目的としております。

親会社の企業グループからは、差別化商品である地ビール、メイン食材のひとつである畜肉類の仕入等をおこなっております。仕入価格、条件等につきましては、各企業と個別に協議し、一取引先として他社の取引条件と同等のものとなっております。

従いまして、親会社からの事業上の制約はなく、当社独自に事業活動をおこなっており独立性は確保されていると考えます。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載の通りであります。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度における実績は、売上高28,076百万円（前年同期比133.5%）、経常利益は2,310百万円（前年同期比132.3%）、当期純利益は1,184百万円（前年同期比138.2%）となっております。

当事業年度において、当社の属する外食産業全体では前年を上回る売上となっており、既存店売上におきまして1994年以降はじめて前年を超える結果となりました。しかしながら居酒屋業界は、既存店売上前年比96.7%と厳しい戦いが続いております。

そのような中、当事業年度は「変人宣言」を全社スローガンに掲げ、現状を打破し、さらに店舗網の拡大と業績の向上を目指してまいりました。その結果当初の予定を大きく上回り、8年連続の増収、5年連続の増益を達成することができました。

店舗におきましては、直営店を63店舗、F C店を9店舗の新規出店し（7店舗の閉鎖）、直営店24店をF C店舗に転換、F C店から直営店に6店舗の転換をおこない、F C店を含めた総店舗数は期末現在で362店舗になりました。さらに当事業年度におきましては、青森県、岩手県、石川県、富山県に新たに新出店し、25都道府県に進出することになりました。さらに首都圏におきましては念願でありました超大型ターミナル駅への出店、「はなの舞」横浜西口店、「はなの舞」新宿西口大ガード店、「はなの舞」池袋南口店、「はなの舞」西新宿店を開店し、売上、知名度の向上、お客様の利便性に大きく貢献しております。

また、新業態への試みとしまして、海鮮居酒屋「はなの舞」の食事メニューを強化しファミリーの取り込みに力を入れた、海鮮うまかもんや「はなの舞」の展開、創作居酒屋「団欒炎」の焼き物に特化した炉ばた居酒屋「団欒炎」、既存の「こだわりやま」をブラッシュアップし、食材、内装等にこだわりを持った海の幸山の幸「こだわりやま」の展開、さらに店内にいけすを用意し、常に新鮮な食材が提供できる環境を整え、海鮮料理に特化した「さかなや道場」の展開を開始しました。

居酒屋から離れた新業態の実験も開始しました。神奈川県鎌倉市大船に、新しい和のファストカジュアル形態の鎌倉とんかつ「豚夢創家」（とむそうや）を出店いたしました。次年度におきましては、さらに実験店を増加させていく予定であります。このような結果から、直営店全業態での当事業年度における売上前年比は、137.0%となりました。

食材供給部門におきましては、前年比120.0%の販売実績となっております。これにつきましては、F C店舗数の増加に加えて、組織変更に伴うメニュー開発グループの効果により、お客様のニーズにあったメニュー開発ができたことによる商品力のアップ、愛媛県愛南町をはじめ、産地を明確にした各地域からの食材調達によるメニューの充実が販売実績に大きく貢献いたしました。

F C店舗におきましては、上記の通り9店舗の新規出店と、直営店からの転換を24店（F C店から直営店に6店舗）おこない、当事業年度における販売実績は、前年比120.4%となりました。

以上の結果として、前述の実績となりました。

(2) 財政状態

①当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、主に営業活動等により資金が増加し、店舗出店等のために使用したこと等により、前事業年度末より991百万円増加し当期末は5,295百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果増加した資金は、4,228百万円（前事業年度は3,026百万円の増加）となりました。

主な内訳は、税引前当期純利益が2,123百万円、減価償却費が962百万円、仕入債務が505百万円、未払金が378百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果減少した資金は、2,078百万円（前事業年度は1,294百万円の減少）となりました。

主な内訳は、新規出店に伴う差入敷金保証金の支出が1,063百万円、固定資産の取得による支出が1,028百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果減少した資金は、1,158百万円（前事業年度は288百万円の増加）となりました。

主な内訳は、短期借入による資金増加が500百万円あった一方で、割賦債務の返済で1,454百万円の支出があったこと等によるものです。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期
株主資本比率（％）	30.1	28.6
時価ベースの株主資本比率（％）	101.3	127.2
債務償還年数（年）	1.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.1	43.5

※ 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

- ※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 当社は、12月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって平成18年2月20日に分割することを決定しております。従いまして株式時価総額は、前期首に分割がおこなわれたと仮定して計算をおこなうと以下のとおりとなります。

	平成17年12月期	平成18年12月期
時価ベースの株主資本比率 (%)	202.6	127.2

(3) 通期の見通し

次期の業績の予想といたしましては、居酒屋業界におきましては、中食市場の伸張、チェーン店同士の競争の激化、団塊の世代の退職による客層の変化等、楽観出来ない状況が予想されます。当社は、平成19年度全社スローガンとして「風臨俣山」（業界に「風」を吹かせ、「臨」戦体制を整え、お客様に期待以上の「俣」値を提供し、「山」のようなありがとうをいただく）とし、業績の拡大と成長をしてまいります。

2008年度500店舗体制を構築するための3カ年計画の2年目として、中長期的な会社の経営戦略で述べましたことを実践し、安定的利益の確保と将来へ更に発展できる経営を進めていくことで、株主の信頼に応えていく所存であります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高34,000百万円（前期比121.1%）、経常利益2,600百万円（前期比112.6%）、当期純利益1,300百万円（前期比109.8%）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次に掲載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①米久株式会社との関係について

当社は、洋風居酒屋のフランチャイズ事業を目的として、昭和59年2月にジャスコ株式会社（現イオン株式会社）100%出資の子会社として設立され、平成9年8月に米久株式会社がジャスコ株式会社より当社株式を100%買取り、現在は米久株式会社の連結子会社（平成18年12月31日現在、米久株式会社が46.9%保有、同社の子会社が4.5%保有）となっております。

米久株式会社の当社に対する事業戦略等が変更された場合には、当社の業績もしくは事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

②展開している業態について

当社は、「はなの舞」を主力業態として「団欒炎」、「こだわりやま」等の店舗展開をおこなっております。

「はなの舞」におきましては、従来の海鮮居酒屋「はなの舞」に加えて、食事に重点を置いたメニューを取り入れている海鮮うまかもんや「はなの舞」の展開を開始いたしました。「団欒炎」は、創作居酒屋「団欒炎」に加え、炉ばたメニューを取り入れた炉ばた居酒屋「団欒炎」を展開しております。また、「こだわりやま」は、居食工房「こだわりやま」をブラッシュアップさせた、海の幸・山の幸「こだわりやま」の展開を開始しており、各業態ともに常に進化し深化して展開を続けております。

さらに新業態開発にも積極的に取り組み、当事業年度におきましては、海鮮料理に特化した「さかなや道場」、新しい和のファストカジュアル形態であるとんかつ「豚夢創家」の実験も開始しております。

以上のように当社は、より多くのお客様に「ありがとう」をいただける店舗網の拡大を目指しておりますが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化により集客力が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人財の確保及び育成について

当社におきましては、今後も出店戦略において店舗網の拡大を通してナショナルチェーン化を目指しております。そのためには、優秀な人財の確保が不可欠であります。また、確保した人財を育成しレベルアップを図るために、ABCアカデミー及び知夢仁道場をはじめとして、教育体制を整えております。しかしながら、必要な人財の確保できない場合や人財の教育が一定レベルに到達しない場合、当社の出店計画及び業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

④食の安全性について

食材につきましては、BSEや鳥インフルエンザに代表されるようにその安全性が疑われるような事象が生じております。当社におきましては、「安全」「安心」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持しております。しかしながら、当社使用の食材において、安全性が疑われる問題等生じた場合や食材市況の変動等により食材が安定的に確保するのが難しい状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

1) 食品衛生法

当社では、外食事業の衛生管理の重要性に鑑み、仕入食材については物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、配送においても温度管理等、品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し社内の決まりに沿った衛生管理を徹底しております。しかしながら、このような衛生管理下にもかかわらず、食中毒に関する事故が発生した場合や食品衛生法の規定に抵触するような事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下「風営法」）により規制を受けております。深夜営業をおこな

う店舗につきましては、「風営法」に基づき店舗所在地を管轄する公安委員会に届出をおこなっており、同法律の遵守につきましても、各店舗への周知徹底により厳重に取り組んでおります。

3) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社は、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) F C 債権管理について

当社では、F C オーナーに対する債権管理について、F C 管理規程に基づき個別管理することにより、不良債権の新規発生を極力抑えておりますが、F C 債権において突発的な不良債権が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 敷金・保証金の回収について

当社は、賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃貸に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れており、当事業年度末におきましては4,047百万円となっております。契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等をおこない十分検討しておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 厚生年金のパート拡大適用について

当社の従業員のうち、およそ80%(173時間/月換算)をパート・アルバイトが占めております。厚生年金のパート拡大適用について厚生労働省を中心に検討がはじまっておりますが、適用拡大が決定された場合、当社の人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,350,819		5,354,713			
2 売掛金		140,757		218,138			
3 F C債権	※1	166,124		176,129			
4 商品		149,300		147,284			
5 貯蔵品		5,617		17,661			
6 前渡金		43		—			
7 前払費用		237,945		353,038			
8 繰延税金資産		77,130		80,517			
9 未収入金		427,759		418,447			
10 従業員に対する短期貸付金		1,876		2,280			
11 その他		26,093		5,669			
貸倒引当金		△70,066		△30,569			
流動資産合計		5,513,403	43.3	6,743,310	39.1	1,229,906	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,177,724		6,959,040			
減価償却累計額		884,892	3,292,832	1,603,965	5,355,075		
(2) 車両運搬具		700		700			
減価償却累計額		665	35	665	35		
(3) 器具及び備品		430,691		811,229			
減価償却累計額		152,190	278,500	262,766	548,463		
(4) 建設仮勘定			—		18,505		
有形固定資産合計			3,571,368		5,922,079	34.3	2,350,711
2 無形固定資産							
(1) 借地権			126,000		126,000		
(2) ソフトウェア			5,697		14,992		
(3) 電話加入権			6,297		4,860		
(4) その他			2,559		3,714		
無形固定資産合計			140,555		149,566	0.8	9,011

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 出資金			110		180	
(2) 長期前払費用			274,811		256,526	
(3) 繰延税金資産			57,925		130,520	
(4) 差入敷金保証金			3,171,380		4,047,518	
(5) 従業員に対する 長期貸付金			2,287		3,059	
(6) その他			8,848		11,065	
投資その他の資産合計			3,515,364	27.6	4,448,870	933,506
固定資産合計			7,227,287	56.7	10,520,517	3,293,229
資産合計			12,740,690	100.0	17,263,827	4,523,136

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※2	1,861,491		2,367,464		
2 FC債務	※1	428,397		463,894		
3 短期借入金		—		500,000		
4 一年内返済予定 長期借入金		142,600		142,600		
5 未払金		1,232,246		1,958,713		
6 設備未払金		737,300		1,197,097		
7 未払費用		84,380		65,100		
8 未払法人税等		555,166		670,943		
9 未払消費税等		101,566		164,000		
10 前受金		656		556		
11 預り金		179,717		274,434		
12 前受収益		38,070		95,080		
13 賞与引当金		37,149		29,163		
14 役員賞与引当金		—		19,000		
流動負債合計		5,398,744	42.4	7,948,048	46.1	2,549,304
II 固定負債						
1 長期借入金		250,400		107,800		
2 退職給付引当金		13,034		18,699		
3 役員退職慰労引当金		39,729		45,186		
4 長期設備未払金		2,534,226		3,328,839		
5 長期前受収益		35,984		96,560		
6 預り保証金		625,269		760,764		
7 その他		3,401		12,980		
固定負債合計		3,502,046	27.5	4,370,830	25.3	868,783
負債合計		8,900,790	69.9	12,318,878	71.4	3,418,088
(資本の部)						
I 資本金	※3	900,310	7.1	—		—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,215,258		—		
資本剰余金合計		1,215,258	9.5	—		—
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		1,724,332		—		—
利益剰余金合計		1,724,332	13.5	—		—
資本合計		3,839,900	30.1	—		—
負債資本合計		12,740,690	100.0	—		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	900,310	5.2	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金			—	1,215,258		
資本剰余金合計			—	1,215,258	7.0	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金			—	2,829,380		
利益剰余金合計			—	2,829,380	16.4	
株主資本合計			—	4,944,948	28.6	—
純資産合計			—	4,944,948	28.6	—
負債純資産合計			—	17,263,827	100.0	—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 直営店売上高		16,747,857		22,936,738		
2 食材供給売上高	※1	2,890,632		3,469,658		
3 FC事業部収入	※2	1,387,596	21,026,086	1,670,255	28,076,652	100.0
II 売上原価						
1 直営店売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		57,410		78,152		
(2) 当期商品仕入高		4,968,615		6,745,780		
合計		5,026,025		6,823,933		
(3) 他勘定振替高	※3	42,941		58,947		
(4) 期末商品たな卸高		78,152		100,682		
直営店売上原価		4,904,931		6,664,303		
2 食材供給売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		44,091		71,147		
(2) 当期商品仕入高		2,379,771		2,878,875		
合計		2,423,862		2,950,022		
(3) 期末商品たな卸高		71,147		46,601		
食材供給売上原価		2,352,715		2,903,420		
3 FC事業部収入原価	※4	361,364	7,619,010	325,592	9,893,316	35.2
売上総利益			13,407,075		18,183,335	64.8
III 販売費及び一般管理費						
1 貸倒引当金繰入額		27,724		—		
2 給与手当		1,424,548		1,948,862		
3 雑給		3,153,135		4,268,487		
4 賞与引当金繰入額		37,149		29,163		
5 役員賞与引当金繰入額		—		19,000		
6 退職給付費用		4,547		7,523		
7 役員退職慰労引当金繰入額		10,789		5,456		
8 減価償却費		541,222		962,012		
9 賃借料		1,837,681		2,635,270		
10 リース料		762,668		725,947		
11 水道光熱費		648,011		883,590		
12 消耗品費		834,802		1,278,235		
13 その他		2,413,085	11,695,365	3,190,281	15,953,828	56.9
営業利益			1,711,709		2,229,506	7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		24,053		22,701		
2 受取手数料		45,574		64,341		
3 F C解約違約金受入益		—		71,047		
4 その他		49,377	119,005	27,617	185,709	0.7
V 営業外費用						
1 支払利息		60,287		97,099		
2 新株発行費償却		21,089		—		
3 その他		3,102	84,479	8,116	105,215	0.4
経常利益			1,746,236		2,310,000	8.2
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※5	1,592		136		
2 貸倒引当金戻入益		—		20,678		
3 撤去費用受入益		—		53,825		
4 償却債権取立益		32,804	34,397	—	74,639	0.3
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※6	22		323		
2 固定資産除却損	※7	144,277		165,747		
3 リース解約損		77,634		51,830		
4 減損損失	※8	61,757	283,691	43,593	261,494	0.9
税引前当期純利益			1,496,941		2,123,144	7.6
法人税、住民税 及び事業税		675,659		1,014,827		
法人税等調整額		△35,360	640,299	△75,981	938,846	3.4
当期純利益			856,642		1,184,298	4.2
前期繰越利益			888,439		—	—
中間配当額			20,750		—	—
当期末処分利益			1,724,332		—	—

③ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高	900,310	1,215,258	1,215,258
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
当期純利益	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成18年12月31日残高	900,310	1,215,258	1,215,258

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高	1,724,332	1,724,332	3,839,900	3,839,900
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△20,750	△20,750	△20,750	△20,750
剰余金の配当(中間配当額)	△41,500	△41,500	△41,500	△41,500
利益処分による役員賞与	△17,000	△17,000	△17,000	△17,000
当期純利益	1,184,298	1,184,298	1,184,298	1,184,298
事業年度中の変動額合計	1,105,048	1,105,048	1,105,048	1,105,048
平成18年12月31日残高	2,829,380	2,829,380	4,944,948	4,944,948

④ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,496,941	2,123,144	
減価償却費		541,222	962,012	
減損損失		61,757	43,593	
長期前払費用償却費		112,794	135,774	
賞与引当金の増減額(減少:△)		15,213	△7,986	
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	19,000	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△102	5,664	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		9,589	5,456	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△39,042	△39,496	
受取利息		△24,053	△22,701	
支払利息		60,287	97,099	
固定資産除却損		144,277	165,747	
固定資産売却益		△1,592	△136	
固定資産売却損		22	323	
リース解約損		77,634	51,830	
撤去費用受入益		—	△53,825	
売上債権の増減額(増加:△)		△44,528	△77,380	
たな卸資産の増減額(増加:△)		△46,033	△10,028	
F C債権の増減額(増加:△)		19,473	△10,004	
仕入債務の増減額(減少:△)		485,814	505,972	
F C債務の増減額(減少:△)		127,924	35,496	
未払金の増減額(減少:△)		386,506	378,217	
その他		310,754	884,867	
小計		3,694,859	5,192,642	1,497,782
利息の受取額		24,058	22,692	
撤去費用の受取額		—	53,825	
利息の支払額		△60,086	△97,313	
法人税等の支払額		△453,327	△882,029	
リース解約金の支払額		△179,138	△61,204	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,026,365	4,228,612	1,202,247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△45,006	△59,500	
定期預金の払戻による収入		33,001	47,506	
固定資産の取得による支出		△336,511	△1,028,700	
固定資産の売却による収入		3,736	1,000	
固定資産の除却による支出		△55,751	△32,023	
保証金の差入による支出		△936,061	△1,063,124	
差入保証金の返還による収入		47,734	112,359	
その他		△5,220	△55,822	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,294,079	△2,078,304	△784,224

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		—	500,000	
短期借入金の返済による支出		△550,000	—	
長期借入金の返済による支出		△142,600	△142,600	
株式の発行による収入		1,747,934	—	
配当金の支払額		△37,400	△61,797	
割賦債務の返済による支出		△729,823	△1,454,009	
財務活動によるキャッシュ・フロー		288,110	△1,158,406	△1,446,516
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		2,020,395	991,901	△1,028,494
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,282,916	4,303,312	2,020,395
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		4,303,312	5,295,213	991,901

⑤ 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,724,332
II 利益処分量			
1 配当金		20,750	
2 役員賞与金		17,000	
(うち監査役賞与金)		(2,000)	37,750
III 次期繰越利益			1,686,582

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 ① 商品 最終仕入原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8年～41年 器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法 主な償却期間 3年～5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成17年2月23日を払込期日とする、発行価格2,300円、引受価額2,157円40銭、発行価額の総額1,324,300千円の一般募集による820,000株の新株発行をおこないました。この新株発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受をおこない、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額116,932千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般の投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ116,932千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の再建の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成18年11月10日開催の取締役会及び平成18年10月14日の監査役会において、株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が、平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、税引前当期純利益が61,757千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しており、また、リース資産に配分された減損損失につきましては、その他の流動負債に含めております。</p>	<p>-----</p>
	<p>(少額減価償却資産の一括費用処理) 前事業年度まで、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)の償却方法につきまして、3年間の均等償却をおこなっておりましたが、当会計期間より、一括償却処理をおこなっております。 この変更は、費用の早期化を図り、意思決定をより迅速にするとともに、財務体質の一層の健全化を図るための変更であります。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前純利益は、それぞれ92,922千円減少しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前純利益は、それぞれ19,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,944,948千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、44,322千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 FC債権及びFC債務は、FCオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 106,894千円</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 154,396千円</p>
<p>※3 授權株式数及び発行済株式総数 会社が発行する 普通株式 10,000千株 株式の総数 発行済株式総数 普通株式 4,150千株</p>	<p>※3 授權株式数及び発行済株式総数 会社が発行する 普通株式 30,000千株 株式の総数 発行済株式総数 普通株式 8,300千株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
※1 食材供給売上高はF C及び外販部門の売上です。	※1 食材供給売上高はF C及び外販部門の売上です。																																								
※2 F C事業部収入は、ロイヤリティに販売奨励金及び家賃手数料等その他の収入を含めた金額です。	※2 F C事業部収入は、ロイヤリティに販売奨励金及び家賃手数料等その他の収入を含めた金額です。																																								
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 福利厚生費他 42,941千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 福利厚生費他 58,947千円																																								
※4 F C事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。 F C賃貸物件賃借料 361,364千円	※4 F C事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。 F C賃貸物件賃借料 325,592千円																																								
※5 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 器具及び備品 1,213千円 電話加入権 379千円 合計 1,592千円	※5 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 136千円 合計 136千円																																								
※6 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 22千円	※6 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 323千円																																								
※7 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 79,536千円 器具及び備品 11,242千円 解体費用 53,498千円 合計 144,277千円	※7 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 138,858千円 器具及び備品 4,665千円 解体費用 22,223千円 合計 165,747千円																																								
※8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 リース資産</td> <td>江東区 亀戸</td> <td>団欒炎 亀戸北口店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>墨田区 亀沢</td> <td>花の舞 両国北斎通り店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>器具及び備品</td> <td>横浜市 西区南幸</td> <td>ビアチムニー 相鉄ジョイナス店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 リース資産</td> <td>横浜市保土ヶ 谷区神戸町</td> <td>はなの舞ビジネス パーク保土ヶ谷店</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。 ビアチムニー相鉄ジョイナス店につきましては、契約満了に伴い当期末後に閉店することが決定しております。花の舞両国北斎通り店、はなの舞ビジネスパーク保土ヶ谷店につきましては、近隣に好立地での店舗開店が予定され、当期末後に</p>	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物 リース資産	江東区 亀戸	団欒炎 亀戸北口店	店舗	建物 器具及び備品	墨田区 亀沢	花の舞 両国北斎通り店	店舗	器具及び備品	横浜市 西区南幸	ビアチムニー 相鉄ジョイナス店	店舗	建物 リース資産	横浜市保土ヶ 谷区神戸町	はなの舞ビジネス パーク保土ヶ谷店	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品 リース資産</td> <td>板橋区 成増</td> <td>はなの舞 成増南口店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品 リース資産</td> <td>江戸川区 中葛西</td> <td>団欒炎 葛西駅前店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>中央区 日本橋茅場町</td> <td>こだわりや 茅場町店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>中央区 日本橋茅場町</td> <td>ビアチムニー 茅場町店</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。 はなの舞成増南口店につきましては、近隣に好立地での店舗開店が予定され、当期末後に閉店することが決定しております。また、団欒炎葛西駅前店、こだわりや茅場町店及びビアチムニー茅場町店につきましては、当期末後に改装及び業態転</p>	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物 器具及び備品 リース資産	板橋区 成増	はなの舞 成増南口店	店舗	建物 器具及び備品 リース資産	江戸川区 中葛西	団欒炎 葛西駅前店	店舗	建物 器具及び備品	中央区 日本橋茅場町	こだわりや 茅場町店	店舗	建物 器具及び備品	中央区 日本橋茅場町	ビアチムニー 茅場町店
用途	種類	場所	店舗名																																						
店舗	建物 リース資産	江東区 亀戸	団欒炎 亀戸北口店																																						
店舗	建物 器具及び備品	墨田区 亀沢	花の舞 両国北斎通り店																																						
店舗	器具及び備品	横浜市 西区南幸	ビアチムニー 相鉄ジョイナス店																																						
店舗	建物 リース資産	横浜市保土ヶ 谷区神戸町	はなの舞ビジネス パーク保土ヶ谷店																																						
用途	種類	場所	店舗名																																						
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	板橋区 成増	はなの舞 成増南口店																																						
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	江戸川区 中葛西	団欒炎 葛西駅前店																																						
店舗	建物 器具及び備品	中央区 日本橋茅場町	こだわりや 茅場町店																																						
店舗	建物 器具及び備品	中央区 日本橋茅場町	ビアチムニー 茅場町店																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>閉店することが決定しております。また、団欒炎亀戸北口店につきましては、閉店が決定した時点で減損処理をおこない現在は閉店しております。</p> <p>従いまして該店舗の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、減損損失の内訳は、建物38,761千円、器具及び備品3,168千円、リース資産19,826千円です。</p>	<p>換を行うことが決定しております。</p> <p>従いまして該店舗の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、減損損失の内訳は、建物24,948千円、器具及び備品5,665千円、リース資産12,980千円です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	4,150,000	4,150,000	—	8,300,000	注1
合計	4,150,000	4,150,000	—	8,300,000	

注1：平成18年2月20日を効力発生日とする1株を2株の割合で株式分割したことによる増加 4,150,000株

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,750,000	5	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月10日 取締役会	普通株式	41,500,000	5	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(2) 基準日が当会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 株主総会	普通株式	利益剰余金	41,500,000	5	平成18年 12月31日	平成19年 3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,350,819千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△47,506千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,303,312千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,350,819千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△47,506千円</u>	現金及び現金同等物	4,303,312千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,354,713千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△59,500千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,295,213千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,354,713千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△59,500千円</u>	現金及び現金同等物	5,295,213千円
現金及び預金	4,350,819千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△47,506千円</u>												
現金及び現金同等物	4,303,312千円												
現金及び預金	5,354,713千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△59,500千円</u>												
現金及び現金同等物	5,295,213千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、1,731,679千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、2,091,702千円であります。</p>												

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>127,099</td> <td>78,085</td> <td>—</td> <td>49,013</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,558,867</td> <td>1,747,495</td> <td>3,115</td> <td>1,808,256</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>235,885</td> <td>86,763</td> <td>—</td> <td>149,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,921,851</td> <td>1,912,344</td> <td>3,115</td> <td>2,006,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	127,099	78,085	—	49,013	器具及び備品	3,558,867	1,747,495	3,115	1,808,256	無形固定資産その他	235,885	86,763	—	149,122	合計	3,921,851	1,912,344	3,115	2,006,392	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>86,408</td> <td>61,414</td> <td>670</td> <td>24,323</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,524,509</td> <td>1,824,592</td> <td>12,309</td> <td>1,687,607</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>204,986</td> <td>94,803</td> <td>—</td> <td>110,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,815,904</td> <td>1,980,810</td> <td>12,980</td> <td>1,822,114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	86,408	61,414	670	24,323	器具及び備品	3,524,509	1,824,592	12,309	1,687,607	無形固定資産その他	204,986	94,803	—	110,182	合計	3,815,904	1,980,810	12,980	1,822,114
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物	127,099	78,085	—	49,013																																															
器具及び備品	3,558,867	1,747,495	3,115	1,808,256																																															
無形固定資産その他	235,885	86,763	—	149,122																																															
合計	3,921,851	1,912,344	3,115	2,006,392																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物	86,408	61,414	670	24,323																																															
器具及び備品	3,524,509	1,824,592	12,309	1,687,607																																															
無形固定資産その他	204,986	94,803	—	110,182																																															
合計	3,815,904	1,980,810	12,980	1,822,114																																															
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">762,681千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,349,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,111,921千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,115千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	762,681千円	一年超	1,349,239千円	合計	2,111,921千円	リース資産減損勘定期末残高	3,115千円	<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">718,975千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,181,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,900,847千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">12,980千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	718,975千円	一年超	1,181,871千円	合計	1,900,847千円	リース資産減損勘定期末残高	12,980千円																																		
一年以内	762,681千円																																																		
一年超	1,349,239千円																																																		
合計	2,111,921千円																																																		
リース資産減損勘定期末残高	3,115千円																																																		
一年以内	718,975千円																																																		
一年超	1,181,871千円																																																		
合計	1,900,847千円																																																		
リース資産減損勘定期末残高	12,980千円																																																		
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">956,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">865,832千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70,703千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,115千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	956,082千円	減価償却費相当額	865,832千円	支払利息相当額	70,703千円	減損損失	3,115千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">887,681千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">823,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56,708千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,980千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	887,681千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,115千円	減価償却費相当額	823,817千円	支払利息相当額	56,708千円	減損損失	12,980千円																																
支払リース料	956,082千円																																																		
減価償却費相当額	865,832千円																																																		
支払利息相当額	70,703千円																																																		
減損損失	3,115千円																																																		
支払リース料	887,681千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	3,115千円																																																		
減価償却費相当額	823,817千円																																																		
支払利息相当額	56,708千円																																																		
減損損失	12,980千円																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																		
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																		

有価証券関係

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△15,662千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>2,628千円</u></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△13,034千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,604千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>734千円</u></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,547千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度からの費用処理)</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△15,662千円	② 未認識数理計算上の差異	<u>2,628千円</u>	③ 退職給付引当金	△13,034千円	① 勤務費用	3,604千円	② 利息費用	208千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>734千円</u>	④ 退職給付費用	4,547千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度からの費用処理)	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,336千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>5,637千円</u></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△18,699千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,659千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,628千円</u></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,523千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度からの費用処理)</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△24,336千円	② 未認識数理計算上の差異	<u>5,637千円</u>	③ 退職給付引当金	△18,699千円	① 勤務費用	4,659千円	② 利息費用	234千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>2,628千円</u>	④ 退職給付費用	7,523千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度からの費用処理)	1年
① 退職給付債務	△15,662千円																																								
② 未認識数理計算上の差異	<u>2,628千円</u>																																								
③ 退職給付引当金	△13,034千円																																								
① 勤務費用	3,604千円																																								
② 利息費用	208千円																																								
③ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>734千円</u>																																								
④ 退職給付費用	4,547千円																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
② 割引率	1.5%																																								
③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度からの費用処理)	1年																																								
① 退職給付債務	△24,336千円																																								
② 未認識数理計算上の差異	<u>5,637千円</u>																																								
③ 退職給付引当金	△18,699千円																																								
① 勤務費用	4,659千円																																								
② 利息費用	234千円																																								
③ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>2,628千円</u>																																								
④ 退職給付費用	7,523千円																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
② 割引率	1.5%																																								
③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度からの費用処理)	1年																																								

(ストック・オプション関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員195名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日
権利行使価格	1株につき3,610円
付与日における公正な評価単価	—

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
期首	—
付与	148,800株
失効	16,800株
未確定残	132,000株

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	賞与引当金 15,115千円		賞与引当金 11,866千円
	未払事業税 47,653千円		未払事業税 56,607千円
	その他 14,361千円		その他 12,043千円
	計 77,130千円		計 80,517千円
	② 固定資産		② 固定資産
	退職給付引当金 5,133千円		退職給付引当金 7,608千円
	役員退職慰労引当金 16,166千円		役員退職慰労引当金 18,386千円
	減損損失 11,723千円		預り保証金償却 31,607千円
	その他 24,902千円		減損損失 17,932千円
	計 57,925千円		一括償却資産 37,694千円
	繰延税金資産合計 135,056千円		固定資産除却損 14,472千円
			その他 2,818千円
			計 130,520千円
			繰延税金資産合計 211,037千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		法定実効税率 40.7%
			(調整)
			住民税均等割等 3.4%
			その他 0.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%

持分法損益等

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品 の製造販売	(被所有) 直接46.9 間接 4.5	兼任 2名	食材の 仕入	商品仕入 (注1)	494,159	買掛金	105,882

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山口 実	当社常務取締役 管理本部長	(被所有) 直接0.45	—	—	資金貸付	2,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金規程に基づき、一般従業員と同様の条件にておこなっております。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品 の製造販売	(被所有) 直接46.9 間接 4.5	兼任 2名	食材の 仕入	商品仕入 (注1)	609,457	買掛金	154,354

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

(1株当たりの情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 921円18銭	1株当たり純資産額 595円77銭
1株当たり当期純利益金額 208円29銭	1株当たり当期純利益金額 142円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	—	4,944,948
純資産の部から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産の金額 (千円)	—	4,944,948
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,300,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
一株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)	—	8,300,000

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益金額(千円)	856,642	1,184,298
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	17,000 (17,000)	— (—)
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	839,642	1,184,298
普通株式の期中平均株式数(株)	4,030,931	8,300,000
希薄化効果を有しないため潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	新株予約権 148,800株

(注) 3 株式分割について

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、平成18年2月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割をおこないました。前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 460円59銭
1株当たり純利益金額 104円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額につき ましては、潜在株式がないため記載しておりませ ん。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は平成17年12月10日の取締役会において、株式分割による新株式の発行をおこなう旨の決議をしております。

当該株式分割内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年2月20日をもって、平成17年12月31日(ただし、当日は名義書き換え代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 4,150,000株
- 3 配当起算日 平成18年1月1日

前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	187円92銭	1株当たり純資産額	460円59銭
1株当たり当期純利益	76円86銭	1株当たり当期純利益	104円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

部門名	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
直営店部門	4,968,615	6,745,780	1,777,165	135.8
食材供給部門	2,379,771	2,878,875	499,103	121.0
F C部門	361,364	325,592	△35,771	90.1
合計	7,709,751	9,950,248	2,240,497	129.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門名	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
直営店部門	16,747,857	22,936,738	6,188,881	137.0
食材供給部門	2,890,632	3,469,658	579,025	120.0
F C部門	1,387,596	1,670,255	282,659	120.4
合計	21,026,086	28,076,652	7,050,565	133.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成19年3月29日付予定）

① 新任取締役候補

小野里 浩（現 当社執行役員開発・建設本部長）

石野 克彦（現 米久株式会社 代表取締役社長）

（注） 新任取締役候補 石野克彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

② 退任予定取締役

橋本 秀雄（現 社外取締役）